

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(0 3) 5 7 6 6 - 7 6 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目 8 番 4 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高(千円)	12,885,921	13,379,695	25,836,613
経常利益又は経常損失() (千円)	35,879	520,460	319,440
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	32,627	343,467	178,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,107	347,509	183,736
純資産額(千円)	5,865,916	6,215,173	6,087,474
総資産額(千円)	17,582,921	18,126,443	18,037,882
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.33	46.36	23.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	45.79	23.50
自己資本比率(%)	33.1	34.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,625,527	809,634	3,461,888
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,779	156,310	181,288
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,099,210	550,463	2,936,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	840,946	1,337,364	1,234,503

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.40	25.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、消費マインドの改善が一服し、景気回復が一時的に鈍化したものの、公共投資や企業収益の改善に伴う設備投資の増加基調、個人消費の底堅さもあり、総じて景気の回復傾向が続いております。

首都圏における中古マンション市場は、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると成約件数が15カ月（平成24年9月～平成25年11月）連続で前年同月を上回り、また、成約価格においても11カ月連続（平成25年1月～11月）で前年同月を上回って推移するなど、活発な取引が継続しております。

当社グループでは、主たる事業であります中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）の販売は、平均販売価格が前年同期に比べ3.9%上回ったものの、採算性を重視した厳選仕入れを行ったことから、当第2四半期連結累計期間における販売件数は、前年同期に比べ58件減の533件となりました。その結果、当該売上高は、前年同期を6.3%下回る115億39百万円となりました。しかし、その他不動産事業におけるオフィスビルの売却により全体売上を押し上げ、連結での売上高は133億79百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面におきましては、リノヴェックスマンション販売の粗利益率が14.0%と、前年同期に比べ5.4ポイント改善し、収益性が大きく向上いたしました。加えて、物件取得のための借入調達コストの低減努力等が奏功し、営業外費用が前年同期に比べ22.8%減少し、利益を押し上げました。

以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が133億79百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益が6億96百万円（同5億円の増益）、経常利益5億20百万円（同5億56百万円の増益）、四半期純利益3億43百万円（同3億76百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕）

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が533件（前年同期比58件減）、平均販売価格が2,164万円（同3.9%増）となり、物件販売の売上高は、115億39百万円（同6.3%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、1億11百万円（同12.9%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は、116億63百万円（同6.4%減）となりましたが、営業利益は、利益率の大幅な改善により大きく伸張り7億33百万円（同4億58百万円の増益）となりました。

（その他不動産事業）

当事業部門において、オフィスビルの売却があったことで、物件販売による売上高は11億97百万円（前年同期比11億円の増加）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は2億11百万円（前年同期比1.6%増）、その他収入売上は、個人や法人からのリノベーション内装工事請負事業の増加等により、3億6百万円（同1億89百万円の増加）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は17億15百万円（同12億94百万円の増加）、営業利益は1億56百万円（同30百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益5億19百万円の計上及び仕入債務の増加2億29百万円を主な要因として、8億9百万円の収入超過（前年同期は26億25百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入44百万円があった一方で、固定資産の取得による支出98百万円及び投資有価証券の取得による支出83百万円等により、1億56百万円の支出超過（前年同期は4億23百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7億1百万円及び短期借入金の純増加額77百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出10億88百万円、自己株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払いによる支出74百万円等により、5億50百万円の支出超過（前年同期は30億99百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し13億37百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われました。
これに伴い、発行可能株式総数は17,325,000株増加し、17,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,785	7,678,500	東京証券取引所(市場第二部)	(注)
計	76,785	7,678,500	-	-

(注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第18回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。
これに伴い、発行済株式総数は7,601,715株増加し、7,678,500株となっております。
2 平成25年12月1日をもって単元株制度を採用しております。単元株式数は100株となっております。
3 「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	759	76,785	17,320	1,690,575	17,320	1,799,424

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
2 平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,601,715株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区赤坂2丁目17番50号3302	23,613	30.75
山本 卓也	東京都港区	12,264	15.97
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	3,000	3.91
松井 秀紀	山形県酒田市	2,250	2.93
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	1,944	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,659	2.16
山本 貴美子	東京都港区	1,330	1.73
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,119	1.46
佐々木 康介	埼玉県所沢市	800	1.04
ピ・エヌワイエムエスエ・エヌパイ ピ・エヌワイエムクライアントアカ ウントエムピ・シ・エスジャパン 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	750	0.98
計	-	48,729	63.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,785	73,785	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	76,785	-	-
総株主の議決権	-	73,785	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷二丁目 12番19号	3,000	-	3,000	3.91
計	-	3,000	-	3,000	3.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,065	1,478,925
売掛金	10,241	34,124
販売用不動産	8,257,931	7,325,792
仕掛販売用不動産	2,719,913	3,584,167
前渡金	187,628	234,027
繰延税金資産	192,177	88,518
その他	153,830	147,597
貸倒引当金	2,581	1,863
流動資産合計	12,891,206	12,891,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	984,478	980,589
土地	3,065,508	3,070,555
その他(純額)	116,375	180,597
有形固定資産合計	4,166,361	4,231,741
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	4,758	4,284
無形固定資産合計	472,422	471,948
投資その他の資産		
投資有価証券	65,490	69,930
繰延税金資産	28,141	27,316
その他	430,040	449,397
貸倒引当金	15,779	15,180
投資その他の資産合計	507,891	531,462
固定資産合計	5,146,675	5,235,152
資産合計	18,037,882	18,126,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,528	479,083
短期借入金	5,717,293	5,794,822
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1,532,390	1,849,348
未払法人税等	36,249	80,055
前受金	94,784	151,543
アフターサービス保証引当金	16,313	20,276
その他	450,622	428,849
流動負債合計	8,132,180	8,838,978

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債		
社債	145,000	127,500
長期借入金	3,232,023	2,527,930
その他	441,203	416,861
固定負債合計	3,818,227	3,072,292
負債合計	11,950,407	11,911,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,662,826	1,690,575
資本剰余金	1,771,675	1,799,424
利益剰余金	2,623,906	2,891,804
自己株式	-	180,610
株主資本合計	6,058,408	6,201,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,920	1,480
繰延ヘッジ損益	939	1,337
その他の包括利益累計額合計	6,859	2,817
新株予約権	35,926	16,797
純資産合計	6,087,474	6,215,173
負債純資産合計	18,037,882	18,126,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	12,885,921	13,379,695
売上原価	11,553,657	11,426,407
売上総利益	1,332,263	1,953,287
販売費及び一般管理費	1,136,049	1,256,997
営業利益	196,213	696,290
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	1,851	1,851
投資有価証券売却益	-	6,951
違約金収入	6,103	3,411
業務受託料	2,700	2,700
その他	9,025	3,637
営業外収益合計	19,781	18,648
営業外費用		
支払利息	202,883	158,301
支払手数料	31,859	32,359
その他	17,131	3,816
営業外費用合計	251,875	194,478
経常利益又は経常損失 ()	35,879	520,460
特別利益		
固定資産売却益	1,329	-
新株予約権戻入益	1,258	233
特別利益合計	2,588	233
特別損失		
固定資産処分損	9,051	1,287
特別損失合計	9,051	1,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	42,342	519,406
法人税、住民税及び事業税	632	71,235
法人税等調整額	10,347	104,703
法人税等合計	9,715	175,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	32,627	343,467
四半期純利益又は四半期純損失 ()	32,627	343,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,627	343,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	4,440
繰延ヘッジ損益	-	397
その他の包括利益合計	1,480	4,042
四半期包括利益	34,107	347,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,107	347,509
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,342	519,406
減価償却費	30,281	29,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	1,317
アフターサービス保証引当金の増減額(は減少)	2,845	3,963
受取利息及び受取配当金	1,952	1,947
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,951
支払利息	202,883	158,301
新株予約権戻入益	1,258	233
固定資産処分損益(は益)	7,721	1,287
売上債権の増減額(は増加)	2,773	23,882
たな卸資産の増減額(は増加)	2,736,405	67,884
前渡金の増減額(は増加)	43,536	46,398
仕入債務の増減額(は減少)	79,060	229,555
その他の資産の増減額(は増加)	36,724	11,811
その他の負債の増減額(は減少)	13,201	15,959
小計	2,833,018	957,370
利息及び配当金の受取額	1,952	1,947
利息の支払額	183,846	140,273
法人税等の支払額	25,597	28,316
法人税等の還付額	-	18,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,527	809,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,600	118,700
定期預金の払戻による収入	-	100,000
固定資産の取得による支出	262,213	98,284
固定資産の売却による収入	775,726	-
投資有価証券の取得による支出	-	83,395
投資有価証券の売却による収入	-	44,111
その他	133	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,779	156,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,444,922	77,529
長期借入れによる収入	898,000	701,000
長期借入金の返済による支出	2,531,446	1,088,134
社債の償還による支出	17,500	17,500
自己株式の取得による支出	-	181,797
配当金の支払額	188	74,377
ストックオプションの行使による収入	-	36,601
その他	3,154	3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,099,210	550,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,903	102,860
現金及び現金同等物の期首残高	890,850	1,234,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	840,946	1,337,364

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
販売仲介手数料	333,751千円	354,217千円
給料手当	375,049	399,845

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,017,965千円	1,478,925千円
預入期間が3か月を超える定期預金	177,018	141,561
現金及び現金同等物	840,946	1,337,364

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	75,569	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	103,299	1,400	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成25年11月30日であるため、平成25年12月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,464,212	421,709	12,885,921	-	12,885,921
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,464,212	421,709	12,885,921	-	12,885,921
セグメント利益	275,046	125,890	400,937	204,723	196,213

(注)1. セグメント利益の調整額 204,723千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,663,916	1,715,778	13,379,695	-	13,379,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,663,916	1,715,778	13,379,695	-	13,379,695
セグメント利益	733,124	156,157	889,282	192,991	696,290

(注)1. セグメント利益の調整額 192,991千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()	4円33銭	46円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	32,627	343,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 () (千円)	32,627	343,467
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,542,700	7,408,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	45円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	92,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日終了の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	76,785株
株式の分割により増加した株式数	7,601,715株
株式の分割後の発行済株式総数	7,678,500株
株式の分割後の発行可能株式総数	17,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年11月15日

基準日 平成25年11月30日

効力発生日 平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

平成26年1月9日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 当第2四半期末配当による配当金の総額・・・・・・・・103,299千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・1,400円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年2月10日

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成25年11月30日であるため、平成25年12月1日付の株式分割

(1:100)については加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。